

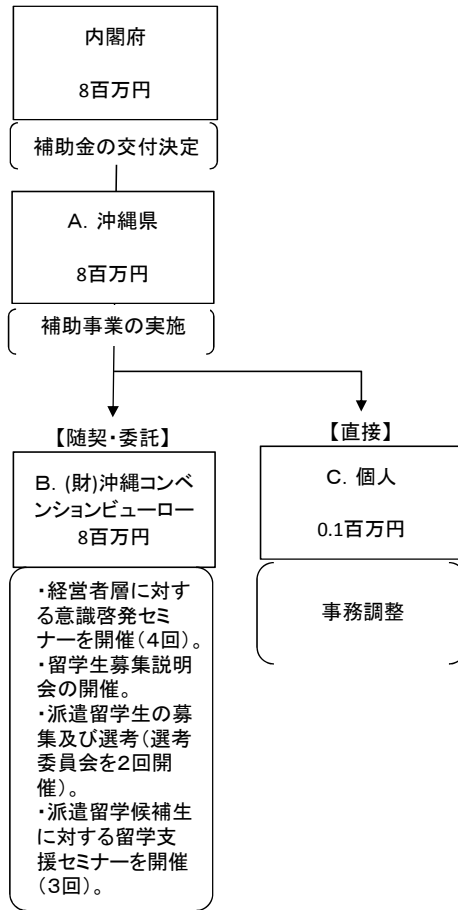
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	高度観光人材育成モデル事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21～25年度(予定)		担当課室	企画担当参事官室		企画官 和久屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄振興計画で目標としている質の高い観光・リゾート地の形成を実現し、持続的な観光振興を図っていくためには、観光関連産業の魅力向上や就業促進及び継続的な雇用の確保が必要である。その実現のためには、沖縄観光を支える経営者の意識啓発や外国人観光客の対応等多様なニーズに対応できる将来の高度な観光人材の育成・確保を行うことが緊急の課題となっている。</p> <p>そこで、将来の観光・リゾート産業を担う人材の育成や経営者層の意識啓発に資する諸施策を通じ、観光人材の高度化を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>将来の沖縄観光をリードする高度観光人材を育成するため、トップクラスのホテルスクールへの留学を支援するとともに、経営者層の意識改善、意識啓発を図るため、組織マネジメント、ホスピタリティ精神、外国人対等を内容に含んだ効果的な事業を実施する。</p> <p>①経営者層に対する意識啓発セミナーの実施 ②将来の高度観光人材育成のため、選考委員会で指定したトップスクールへの留学支援の実施</p> <p>実施主体: 沖縄県 補助率 : 2/3</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	-		
		繰越し等	-	0	0	-		
		計	-	12	23	15	8	
	執行額	-	10	8				
	執行率(%)	-	83%	35%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	経営者層に対する意識啓発セミナーの受講者に対するアンケート調査において「良かった」とする回答割合		成果実績	%		77.2	95.0	95.0
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	経営者層に対する意識啓発セミナー		活動実績(当初見込み)	回	-	5	4	-
					-	(4)	(3)	(3)
単位当たりコスト	0.9 (百万円/件)		算出根拠	{人件費(0.6百万円)+諸謝金(0.4百万円)+旅費(1.4百万円)+会場借料(0.2百万円)}÷セミナー開催回数3回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	直接人件費	1						
	直接経費	13						
	諸経費	0.5						
	消費税	0.5						
	計	15	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	21年度事業において、選考委員会で決定した指定校へ合格者が出なかったことから、22年度事業において、その留学支援費用が不用となったことにより、執行率が低くなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経営者セミナーの対象業種をホテル業界に限定し、対象者をGM・管理者層に限定するとともに、フォローアップセミナーにより効果検証を実施する等、より効果的な運営方法に改善を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年の行政事業レビュー公開プロセスでの指摘を踏まえ、平成22年度事業においては、経営者セミナーについては、より効果的な運営方法に改善するとともに、留学支援については平成23年度からは新規募集停止することとした。具体的には、経営者セミナーの対象業種をホテル業界に限定し、対象者をGM・管理者層に限定するとともに、フォローアップセミナーにより交換検証を実施する等、より効果的に運営方法に改善を行っている。平成23年度においては、引き続きより効率的な経営者セミナーを行うべく、平成22年度の参加者から得られたアンケートの結果等を踏まえ、現場のニーズに沿った形態やテーマのセミナーを行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>効率的なセミナーの実施となるよう沖縄県と連携を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>経営者セミナーの対象業種をホテル業界に限定し、対象者をGM・管理者層に限定するとともに、フォローアップセミナーにより効果検証を実施する等、より効果的な運営方法に改善を行っている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○行政事業レビュー公開プロセス 事業番号0068 ※平成22年度の行政事業レビューでは、「沖縄における産業振興(観光)」として、当該事業を含め、3事業を一括評価。</p> <p>(評価結果) 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。</p> <p>(とりまとめコメント) ・グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い。 ・個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特にセミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	高度観光人材育成モデル事業委託費	8			
計		8	計		0
B.(財)沖縄コンベンションビューロー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	3			
諸謝金	選考委員謝金、セミナー講師謝金	1			
旅費	事前調整旅費、セミナー講師旅費	1			
役務費	郵送費、広告料	1			
会場借料	セミナー会場使用料	1			
その他	消耗品、印刷費、管理費等	1			
計		8	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄観光コンベンション ビューロー	高度観光人材育成モデル事業委託	8	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					